平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月15日

上場会社名　株式会社 ゼットン　　上場取引所　名
コード番号　3057　URL　http://www.zetton.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 稲本健一
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長　(氏名) 森 充　TEL 03-6416-3120

四半期報告書提出予定日　平成23年7月15日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	1,357	△13.5	26	△42.8	22	△41.0	△19	―
23年2月期第1四半期	1,569	15.4	45	―	38	―	26	―

(注)包括利益　24年2月期第1四半期　―百万円　(―%)　23年2月期第1四半期　―百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	△513.27	―
23年2月期第1四半期	682.52	668.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	3,045	520	17.1	13,435.60
23年2月期	2,776	523	18.8	13,509.76

(参考) 自己資本　24年2月期第1四半期　520百万円　23年2月期　523百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	―	0.00	―	0.00	0.00
24年2月期	―				
24年2月期(予想)		0.00	―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,340	△1.6	210	32.1	200	47.1	100	25.0	2,582.17
通期	6,400	0.5	240	20.0	220	20.2	110	7.8	2,840.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期1Q	38,727 株	23年2月期	38,727 株
② 期末自己株式数	24年2月期1Q	― 株	23年2月期	― 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期1Q	38,727 株	23年2月期1Q	38,727 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間（平成23年３月１日～平成23年５月31日）におけるわが国経済は、緩やかではありますが景気が持ち直していたものの、東日本大震災の影響や電力供給の制約、原発問題等が、産業界や個人消費を停滞させ、また、原材料高の進行、失業率が高水準にある等、先行きは不透明な状態が続いております。

外食業界におきましても、店舗への物理的被害だけでなく、食材の安定供給、安全性、計画停電、自粛ムード等のマイナスの影響が東日本を中心に発生し、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、既存店舗のサービスや料理クオリティの向上に努めるとともに、全社的なコスト低減に注力してまいりました。また、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額17百万円を計上しております。

なお、当第１四半期連結会計期間にて、ハワイアンブランド「ALOHA TABLE」のフランチャイズ店舗として、新たに１店舗の出店をしております。

全店舗数につきましては、当第１四半期連結会計期間末（平成23年５月31日現在）にて、直営店46店舗（国内44店舗、海外２店舗）、ＦＣ店３店舗の計49店舗となりました。

この結果、当第１四半期連結会計期間における売上高は1,357百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益は26百万円（同42.8%減）、経常利益は22百万円（同41.0%減）、四半期純損失は19百万円（前年同期は四半期純利益26百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①公共施設開発事業

東日本大震災の影響等により「横浜マリンタワー」、「ガーデンレストラン徳川園」、「THE TOWER RESTAURANT NAGOYA」等のブライダル事業併設店舗を中心に売上高が伸び悩み、低調に推移いたしました。

また、平成22年６月に出店いたしました期間限定店舗「R Riverside Grill & BEER GARDEN」について、今年は当第１四半期連結会計期間（平成23年５月）に営業開始しております。

この結果、当事業における売上高は699百万円（前年同期比17.8%減）、営業利益は85百万円（同46.5%減）となりました。

②商業店舗開発事業

前第１四半期連結会計期間に出店いたしました店舗の業績が寄与するものの、公共施設開発事業同様に全体的には低調に推移いたしました。

この結果、当事業における売上高は656百万円（同8.5%減）、営業利益は49百万円（同13.2%減）となりました。

③プランニング＆コンサルティング事業

グラフィックデザインの制作、コンサルティング等により、当事業における売上高は1百万円（同58.3%増）、営業損失は18百万円（前年同期は営業損失21百万円）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ268百万円増加し、3,045百万円となりました。これは主に、借入金の増加等に伴い現金及び預金が256百万円増加、資産除去債務の計上に伴い有形固定資産が33百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ271百万円増加し、2,525百万円となりました。これは主に、有利子負債が209百万円増加、資産除去債務が51百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、520百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が17百万円増加、利益剰余金が19百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済による支出、法人税等の支払額等の資金減少要因を、長期借入れによる収入、減価償却費、仕入債務の増加額等の資金増加要因が上回った為、前連結会計年度末に比べ、255百万円増加の666百万円となりました。

当第１四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、68百万円（前年同期は266百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額66百万円、減価償却費54百万円、仕入債務の増加額52百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、20百万円（前年同期は83百万円の使用）となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出7百万円、貸付けによる支出5百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、209百万円（前年同期は14百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額158百万円、長期借入れによる収入150百万円、長期借入金の返済による支出90百万円等によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点において平成23年６月30日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

１．たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

２．固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。

３．法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算出しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,005千円減少し、税金等調整前四半期純利益は18,839千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は51,047千円であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成23年５月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,676	419,240
売掛金	130,529	128,165
商品	829	1,163
原材料及び貯蔵品	64,596	61,092
前払費用	46,148	39,678
繰延税金資産	4,798	17,654
その他	25,158	17,779
貸倒引当金	△1,492	△10,014
流動資産合計	946,244	674,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,402,271	1,397,367
工具、器具及び備品（純額）	149,594	152,576
リース資産（純額）	102,431	110,256
建設仮勘定	5,408	－
その他（純額）	244	269
有形固定資産合計	1,659,951	1,660,469
無形固定資産	27,466	28,533
投資その他の資産		
投資有価証券	3,100	3,100
出資金	1,010	1,010
長期前払費用	3,583	3,721
差入保証金	305,459	298,164
繰延税金資産	92,594	106,913
その他	6,259	201
貸倒引当金	△34	－
投資その他の資産合計	411,972	413,112
固定資産合計	2,099,390	2,102,115
資産合計	3,045,635	2,776,876

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成23年５月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年２月28日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,228	251,357
短期借入金	158,400	－
1年内返済予定の長期借入金	388,255	353,732
リース債務	32,480	32,266
未払金	150,720	125,692
未払費用	161,891	159,540
未払法人税等	15,906	75,084
未払消費税等	27,388	50,813
前受金	75,057	63,927
資産除去債務	4,881	－
その他	17,302	17,624
流動負債合計	1,336,512	1,130,040
固定負債		
長期借入金	1,056,218	1,031,187
リース債務	78,831	87,032
資産除去債務	46,409	－
その他	7,342	5,424
固定負債合計	1,188,801	1,123,644
負債合計	2,525,314	2,253,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,890	330,890
資本剰余金	253,093	253,093
利益剰余金	△43,788	△23,911
株主資本合計	540,195	560,072
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△19,874	△36,879
評価・換算差額等合計	△19,874	△36,879
純資産合計	520,320	523,192
負債純資産合計	3,045,635	2,776,876

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年３月１日 至　平成22年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年３月１日 至　平成23年５月31日）
売上高	1,569,262	1,357,857
売上原価	476,816	410,492
売上総利益	1,092,446	947,364
販売費及び一般管理費	1,046,683	921,181
営業利益	45,763	26,183
営業外収益		
受取利息	98	801
協賛金収入	2,230	4,721
為替差益	979	－
その他	1,197	383
営業外収益合計	4,506	5,906
営業外費用		
支払利息	11,182	7,545
為替差損	－	1,395
その他	1,070	711
営業外費用合計	12,253	9,653
経常利益	38,016	22,437
特別利益		
固定資産売却益	15,018	－
貸倒引当金戻入額	2,085	8,082
特別利益合計	17,103	8,082
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	17,833
特別損失合計	－	17,833
税金等調整前四半期純利益	55,119	12,687
法人税、住民税及び事業税	23,350	5,388
法人税等調整額	5,337	27,175
法人税等合計	28,687	32,564
四半期純利益又は四半期純損失（△）	26,432	△19,877

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年３月１日 至　平成22年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年３月１日 至　平成23年５月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	55,119	12,687
減価償却費	54,981	54,793
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	17,833
のれん償却額	887	736
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△225	△8,487
受取利息及び受取配当金	△98	△801
支払利息	11,182	7,545
為替差損益（△は益）	－	1,395
有形固定資産売却損益（△は益）	△15,018	－
その他の流動資産の増減額（△は増加）	11,516	△8,991
売上債権の増減額（△は増加）	△30,599	△7,678
たな卸資産の増減額（△は増加）	△830	△3,170
仕入債務の増減額（△は減少）	92,787	52,871
未払消費税等の増減額（△は減少）	6,572	△23,425
その他の流動負債の増減額（△は減少）	92,843	41,450
その他の固定負債の増減額（△は減少）	1,939	△531
その他	2,830	5,837
小計	283,889	142,063
利息及び配当金の受取額	98	801
利息の支払額	△10,668	△7,673
法人税等の支払額	△6,959	△66,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,360	68,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64,441	△2,490
無形固定資産の取得による支出	△500	－
貸付けによる支出	△300	△5,680
貸付金の回収による収入	850	208
差入保証金の差入による支出	△19,181	△7,656
その他	△17	△4,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,590	△20,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△10,000	158,400
長期借入れによる収入	100,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△98,310	△90,446
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,653	△7,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,963	209,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,057	△2,325
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	163,750	255,707
現金及び現金同等物の期首残高	472,780	410,857
現金及び現金同等物の四半期末残高	636,530	666,564

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。